

令和4年度
(2022年度)

高槻市水道事業会計決算書

高槻市水道事業会計決算附属書類

注1)消費税に関して、決算報告書は消費税を含み、「損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・貸借対照表」の財務諸表は消費税を控除して表記しています。

注2)文中及び各表中の比率については、端数処理のため合計と不突合を生じる場合があります。

注3)文中及び各表中「税込み」とは消費税を含み、「税抜き」とは消費税を控除して表記していることを意味します。

注4)文中の収益的収支に関する数値は「税抜き」、資本的収支に関する数値は「税込み」表記をしています。

注5)財務諸表に関する注記は、重要な会計方針とともに決算附属書類の末尾に記載しています。

※消費税とは「消費税及び地方消費税」を指しています。

令和4年度
(2022年度)

高槻市水道事業会計決算書

高槻市水道部

目 次

	頁
決 算 報 告 書	26
損 益 計 算 書	30
剩 余 金 計 算 書	32
剩 余 金 処 分 計 算 書	33
貸 借 対 照 表	34

令和4年度高槻市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	6,813,850,000	△ 50,279,000	0
第1項 営業収益	6,062,195,000	△ 564,514,000	0
第2項 営業外収益	751,505,000	514,235,000	0
第3項 特別利益	150,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	6,185,547,000	115,755,000	0	0	0	6,301,302,000
第1項 営業費用	5,989,007,000	115,755,000	0	0	0	6,104,762,000
第2項 営業外費用	148,355,000	0	0	0	0	148,355,000
第3項 特別損失	8,185,000	0	0	0	0	8,185,000
第4項 予 備 費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000

水道事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	
6,763,571,000	6,586,388,494	△ 177,182,506	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 493,105,906 円)
5,497,681,000	5,298,307,361	△ 199,373,639	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 475,371,452 円)
1,265,740,000	1,287,488,770	21,748,770	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 17,726,164 円)
150,000	592,363	442,363	(うち、仮受消費税及び地方 消費税 8,290 円)

額			地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額		
地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計	決算額		不用額	備考
円	円	円	円	円	
0	6,301,302,000	5,641,930,443	0	659,371,557	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 284,960,435 円)
0	6,104,762,000	5,560,408,112	0	544,353,888	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 284,766,035 円)
0	148,355,000	79,383,647	0	68,971,353	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 0 円)
0	8,185,000	2,138,684	0	6,046,316	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 194,400 円)
0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額	小 計		
第1款 資本的収入	円 49,262,000	円 0	円 49,262,000	円 0	円 0
第1項 企業債	0	0	0	0	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
第3項 負担金	45,069,000	0	45,069,000	0	0
第4項 国庫支出金	4,193,000	0	4,193,000	0	0
第5項 投資	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	円 3,435,142,000	円 △ 759,000	円 0	円 3,434,383,000	円 129,349,400	円 1,760,462,200
第1項 建設改良費	2,789,883,000	△ 759,000	0	2,789,124,000	129,349,400	1,760,462,200
第2項 企業債償還金	145,259,000	0	0	145,259,000	0	0
第3項 投資	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,078,710,118円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支
過年度分損益勘定留保資金472,440,371円及び当年度分損益勘定留保資金927,486,647円で補填した。

たな卸資産購入に係る予算額66,102,000円、決算額35,271,265円（うち、仮払消費税及び地方消費税3,206,471円）

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円		
49,262,000	45,337,554	△ 3,924,446	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	
0	0	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	
0	0	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	
45,069,000	41,276,554	△ 3,792,446	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	
4,193,000	4,061,000	△ 132,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	
0	0	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)	

額					不用額	備 考
合 計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
5,324,194,600	2,124,047,672	156,643,100	2,181,357,500	2,338,000,600	862,146,328	(うち、仮払消費税及び地方消費税 145,241,692円)
4,678,935,600	1,978,789,247	156,643,100	2,181,357,500	2,338,000,600	362,145,753	(うち、仮払消費税及び地方消費税 145,241,692円)
145,259,000	145,258,425	0	0	0	575	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0円)
500,000,000	0	0	0	0	500,000,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0円)

調整額143,783,100円、減債積立金140,000,000円、建設改良積立金395,000,000円、

令和4年度高槻市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,509,947,347		
(2) 受託工事収益	17,182,542		
(3) 他会計負担金	1,251,000		
(4) その他の営業収益	<u>294,555,020</u>	4,822,935,909	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,350,399,909		
(2) 配水費	314,699,763		
(3) 給水費	88,517,517		
(4) 受託工事費	13,217,540		
(5) 業務費	434,476,222		
(6) 総係費	347,525,175		
(7) 減価償却費	1,683,623,099		
(8) 資産減耗費	<u>43,182,852</u>	<u>5,275,642,077</u>	
営業損失			452,706,168
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	250,000		
(2) 加入金	166,270,000		
(3) 他会計補助金	520,254,678		
(4) 長期前受金戻入	571,912,426		
(5) 雑収益	<u>11,177,837</u>	1,269,864,941	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,690,223		
(2) 雑支出	<u>4,604,827</u>	<u>18,295,050</u>	<u>1,251,569,891</u>
経常利益			798,863,723

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	82,910		
(2) 貸倒引当金戻入益	501,163	584,073	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,944,284	1,944,284	△ 1,360,211
当年度純利益			797,503,512
前年度繰越利益剰余金			904,907,007
当年度未処分利益剰余金			1,702,410,519

令和4年度高槻市
(令和4年4月1日)

	資本金	剰		
		資本		
		受贈財産 評価額	他会計 負担金等	補助金
前年度末残高	28,595,801,962	177,556,252	4,510,883	5,092,453
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第3条の2による処分額				
減債積立金の積立				
建設改良積立金の積立				
処分後残高	28,595,801,962	177,556,252	4,510,883	5,092,453
当年度変動額	535,000,000	0	0	0
減債積立金の取崩し・組入れ	140,000,000			
建設改良積立金の取崩し・組入れ	395,000,000			
当年度純利益				
当年度末残高	29,130,801,962	177,556,252	4,510,883	5,092,453

(注1) 減債積立金及び建設改良積立金は、使用后、それぞれ未処分利益剰余金に振り替えた後、条例に基づき、資本金へ組み入れしている。これにより、未処分利益剰余金の該当箇所には増と減が同額となり、残数値としてはゼロとなっている。
(注2) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

水道事業剰余金計算書
から令和5年3月31日まで)

(単位:円、税抜き)

剰余金							資本合計
剰余金			利益剰余金				
工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
8,101,366	292,980,992	488,241,946	0	3,315,000,000	1,834,907,007	5,149,907,007	34,233,950,915
0	0	0	140,000,000	790,000,000	△ 930,000,000	0	0
0	0	0			0	0	0
			140,000,000	790,000,000	△ 930,000,000	0	0
			140,000,000		△ 140,000,000	0	0
				790,000,000	△ 790,000,000	0	0
8,101,366	292,980,992	488,241,946	140,000,000	4,105,000,000	(繰越利益剰余金) 904,907,007	5,149,907,007	34,233,950,915
0	0	0	△ 140,000,000	△ 395,000,000	797,503,512	262,503,512	797,503,512
			△ 140,000,000		0	△ 140,000,000	0
				△ 395,000,000	0	△ 395,000,000	0
					797,503,512	797,503,512	797,503,512
8,101,366	292,980,992	488,241,946	0	3,710,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 1,702,410,519	5,412,410,519	35,031,454,427

令和4年度高槻市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円、税抜き)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,130,801,962	488,241,946	1,702,410,519
議会の議決による処分額	0	0	0
なし	0	0	0
条例第3条の2による処分額			△ 790,000,000
減債積立金の積立			△ 100,000,000
建設改良積立金の積立			△ 690,000,000
処分後残高	29,130,801,962	488,241,946	(繰越利益剰余金) 912,410,519

(注1)この計算書における△表記は、減少を示すものである。

令和4年度高槻市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		2,268,642,430	
	ロ 建 物	2,401,245,594		
	減価償却累計額 △	<u>1,709,527,895</u>	691,717,699	
	ハ 構 築 物	67,413,749,625		
	減価償却累計額 △	<u>36,766,631,688</u>	30,647,117,937	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,238,083,097		
	減価償却累計額 △	<u>3,161,977,517</u>	2,076,105,580	
	ホ 量 水 器	738,997,072		
	減価償却累計額 △	<u>357,328,545</u>	381,668,527	
	ヘ 車 両 運 搬 具	51,203,235		
	減価償却累計額 △	<u>40,640,773</u>	10,562,462	
	ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	362,088,069		
	減価償却累計額 △	<u>224,516,224</u>	137,571,845	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>818,100,000</u>	
	有形固定資産合計			37,031,486,480
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,753,400</u>	
	無形固定資産合計			1,753,400
	(3)投資その他の資産			
	イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000,000	
	投資その他の資産合計			<u>1,000,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			38,033,239,880
2	流動資産			
	(1)現金預金			6,276,311,827
	(2)未 収 金		729,382,021	
	貸倒引当金	△	<u>8,070,387</u>	721,311,634
	(3)貯 蔵 品			14,246,004
	(4)前 払 費 用			<u>3,979,290</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>7,015,848,755</u>
	資 産 合 計			<u><u>45,049,088,635</u></u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		244,702,156	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>450,467,470</u>	
固定負債合計			695,169,626
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		103,295,035	
(2) 未払金		449,641,948	
(3) 前受金		28,774,940	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	51,845,028		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,145,228</u>		
引当金合計		61,990,256	
(5) 預り金		<u>383,698,152</u>	
流動負債合計			1,027,400,331
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	28,724,898,720		
収益化累計額	<u>△ 20,429,834,469</u>		
繰延収益合計			<u>8,295,064,251</u>
負債合計			<u><u>10,017,634,208</u></u>

資本の部

	円	円	円
6 資本金			29,130,801,962
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	177,556,252		
ロ 工事負担金	8,101,366		
ハ 他会計負担金	4,510,883		
ニ 加入金	292,980,992		
ホ 補助金	<u>5,092,453</u>		
資本剰余金合計		488,241,946	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,710,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,702,410,519</u>		
利益剰余金合計		<u>5,412,410,519</u>	
剰余金合計			<u>5,900,652,465</u>
資本合計			<u>35,031,454,427</u>
負債資本合計			<u><u>45,049,088,635</u></u>

令和4年度
(2022年度)

高槻市水道事業会計

決算附属書類

高槻市水道部

目 次

	頁
事業報告書	60
キャッシュ・ フロー計算書	79
収益費用明細書	80
固定資産明細書	84
企業債明細書	86
重要な会計方針及び 財務諸表に関する注記	88

令和4年度高槻市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和4年度は、「高槻市水道事業基本計画（令和3～12年度）」（以下、「基本計画」という。）の2年目として、3つの将来像である「【安全】安全・安心な水道水の供給」、「【強靱】災害に強く、しなやかな水道の整備」 「【持続】いつまでも信頼される水道」の実現のため、引き続き安全で安心な水道水の安定供給に向けて取り組むとともに、計画的・効率的な経営に努めました。

① 給水状況について

令和4年度末の給水人口は34万7,966人で、令和3年度より1,087人(0.3%)の減少、給水戸数は16万9,009戸で、648戸(0.4%)の増加となりました。

総給水量は3,605万7,685^mで、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響が鈍化したことや、長期的な水需要の減少傾向により、56万595^m(1.5%)の減少となりましたが、企業団水よりも安価な自己水（地下水）を1,208万2,895^m確保し、受水費の抑制に努めました。

また、総有収水量は3,429万1,473^mで、77万4,053^m(2.2%)の減少、有収率は95.1%で、0.7ポイントの減少となりました。一日最大給水量は10万7,756^mで、584^m(0.5%)の減少、一日平均給水量は9万8,788^mで、1,536^m(1.5%)の減少となりました。

② 建設改良事業について

安全で安心な水道水の安定供給を堅持するため、基本計画の3つの重点事業である基幹管路・重要給水施設管路の耐震化、大冠浄水場の段階的更新、水道部庁舎の耐震改修を中心に、水道施設等整備・改良工事を着実に実施しました。

整備工事は、第9次水道施設等整備事業の2年目として、辻子一丁目地区ほか口径500～100^{mm}配水管布設工事（令和3～4年度継続工事）、西冠二丁目地区ほか口径500～50^{mm}配水管布設工事（令和4～5年度継続工事）、大冠浄水場浄水処理実証実験業務（令和3～4年度継続業務）、水道部庁舎耐震改修その他工事実施設計業務（令和3～4年度継続業務）のほか、城山第1配水池東側擁壁部対策工事（令和3～5年度継続工事）を実施しました。なお、整備工事により配水管を総延長2,650m布設しました。

改良工事は、奈佐原受水場阿武山送水1・2号阿武野送水2号ポンプ更新工事（令和4～5年度継続工事）に着手したほか、管路更新工事として、配水管を総延長6,076m更新しました。

③ 経営状況について

ア 収益的収支

収入総額は60億9,338万4,923円（7,914万3,908円、1.3%減少）、支出総額は52億9,588万1,411円（5,842万4,429円、1.1%増加）、差引き7億9,750万3,512円（1億3,756万8,337円、14.7%減少）の当年度純利益となりました。

収益の主なものは、水道料金 45 億 994 万 7,347 円 (5 億 592 万 6,718 円、10.1%減少)、長期前受金戻入 5 億 7,191 万 2,426 円 (2,041 万 4,683 円、3.4%減少)、他会計補助金 5 億 2,025 万 4,678 円 (3 億 8,147 万 6,530 円、274.9%増加)、手数料 2 億 9,455 万 5,020 円 (5,634 万 3,040 円、23.7%増加)、加入金 1 億 6,627 万円 (3,068 万円、22.6%増加) となっています。

水道料金については、原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、基本料金の無償化を 4 か月間実施しましたが、一般会計からの繰入金により、損益への影響はありませんでした。

なお、令和 4 年度の基本料金の無償化を実施しなかった場合の料金収入は、50 億 1,750 万 7,241 円となり、令和 3 年度の基本料金の減額 (半額を 2 か月間) を実施しなかった場合の収入より、1 億 2,442 万 2,914 円 (2.4%) の減少となりました。

費用の主なものは、人件費 6 億 7,153 万 7,913 円 (1,537 万 4,959 円、2.3%増加)、受水費 17 億 1,913 万 2,408 円 (4,239 万 144 円、2.4%減少)、減価償却費 16 億 8,362 万 3,099 円 (2,038 万 566 円、1.2%増加)、委託料 5 億 5,699 万 77 円 (8,084 万 3,747 円、17.0%増加)、動力費 2 億 4,809 万 8,023 円 (8,079 万 5,617 円、48.3%増加) となっています。

イ 資本的収支

収入総額は 4,533 万 7,554 円 (673 万 8,274 円、17.5%増加)、支出総額は 21 億 2,404 万 7,672 円 (1 億 2,738 万 566 円、5.7%減少) で、当年度収支は 20 億 7,871 万 118 円 (1 億 3,411 万 8,840 円、6.1%増加) の資金不足を生じましたが、損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填しました。

収入は、他会計負担金 1,801 万 4,000 円、他会計補助金 2,326 万 2,554 円となっています。

支出の主なものは、水道施設等整備事業費 (委託料及び工事請負費) は 8 億 8,910 万 4,700 円 (2 億 4,756 万 6,900 円、38.6%増加)、改良事業費 (委託料及び工事請負費) は 9 億 4,096 万 7,000 円 (2 億 5,088 万 1,500 円、21.0%減少)、両事業における人件費は 1 億 1,951 万 5,806 円 (573 万 4,278 円、5.0%増加)、企業債償還金 1 億 4,525 万 8,425 円 (4,083 万 7,307 円、21.9%減少) となっています。

ウ 財政状況

令和 4 年度末における正味運転資本 (流動負債の企業債を含み、退職給付引当金を含まず) は、令和 3 年度から 1,892 万 8,611 円増加し、56 億 4,127 万 5,989 円となりました。

決算は、18 年連続で黒字決算となりましたが、純利益は前年度より 14.7%減少しており、今後も、人口減少等に伴う水需要の減少傾向が続くことに加え、電力価格や物価の高騰などの影響により、更に厳しい経営環境になることが見込まれる中、基幹管路・重要給水施設管路の耐震化や大冠浄水場の段階的更新などの事業を着実に推進していく必要があります。

このような状況においても、将来にわたり持続可能な経営を維持できるよう、基本計画に基づき、より一層計画的・効率的な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は115.09%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、前年度比2.65ポイント減となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比13.02ポイント減の95.78%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回りましたが、水道料金の基本料金の無償化(4か月間)を実施しなかった場合の料金回収率は106.56%となり、前年度比4.97ポイント減(令和3年度:111.53%※)となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.94ポイント増の55.50%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.92ポイント増の18.56%と施設の老朽化が進んでいます。これに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.13ポイント増の0.81%となりました。

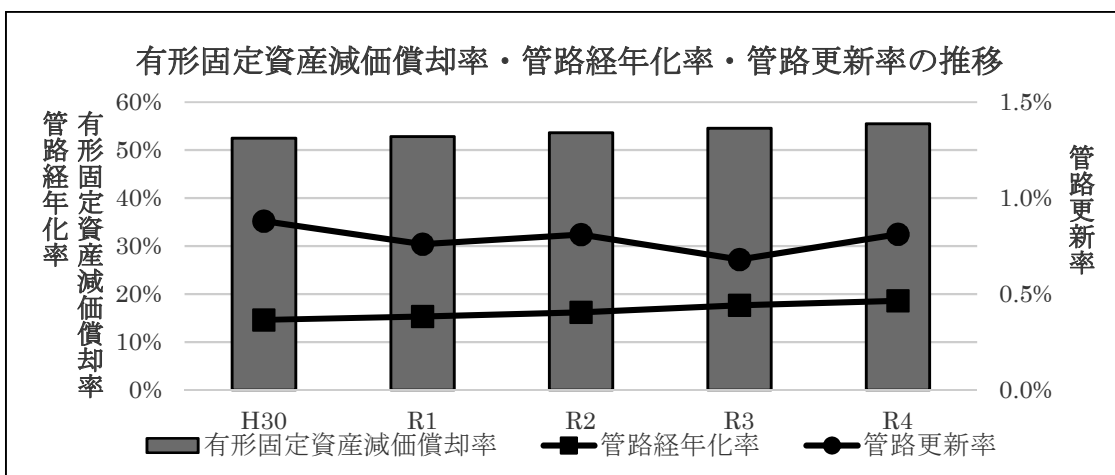
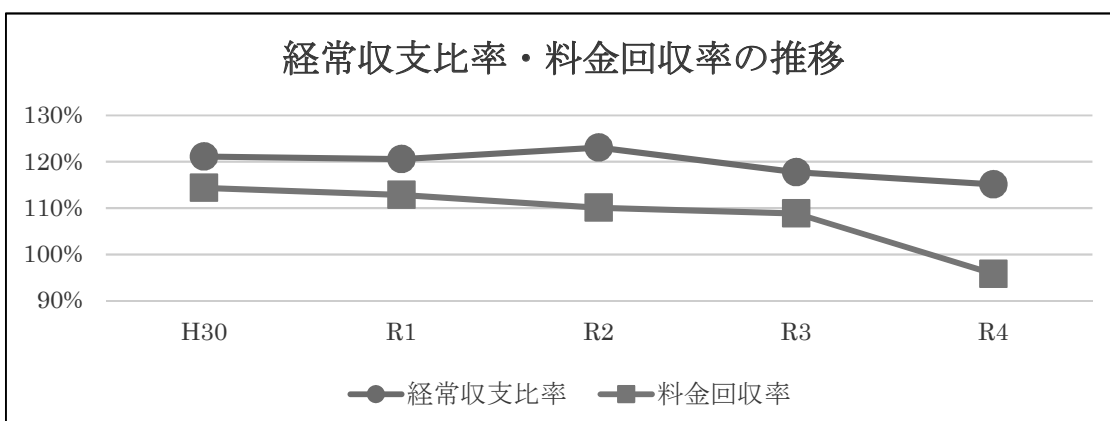
今後も、水道事業を取り巻く環境の変化を注視するとともに、将来の更新需要を見据えながら、高槻市水道事業基本計画に基づき、引き続き、より一層計画的・効率的な事業運営を行ってまいります。

(※令和3年度は基本料金の5割減額を2か月間実施したが、減額を実施しなかった場合の数値)

<経営指標の推移>

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	121.14	120.59	123.05	117.74	115.09
料金回収率	114.34	112.80	110.05	108.80	95.78
有形固定資産減価償却率	52.49	52.79	53.60	54.56	55.50
管路経年化率	14.61	15.32	16.15	17.64	18.56
管路更新率	0.88	0.76	0.81	0.68	0.81



(3) 議会議決事項

議案番号等	件名	提出年月日	議決年月日等
報告第 7号	令和3年度高槻市水道事業会計予算の繰り越し状況報告について	令和 4. 6. 9	令和 4. 6. 9
報告第 8号	令和3年度高槻市水道事業会計継続費繰り越し状況報告について	4. 6. 9	4. 6. 9
議案第 62号	令和4年度高槻市水道事業会計補正予算(第1号)について	4. 6. 9	4. 6. 23
認定第 11号	令和3年度高槻市水道事業会計決算認定について	4. 9. 6	4. 12. 2
議案第 95号	令和4年度高槻市水道事業会計補正予算(第2号)について	4. 12. 2	4. 12. 19
議案第102号	令和4年度高槻市水道事業会計補正予算(第3号)について	4. 12. 19	4. 12. 19
議案第 39号	令和5年度高槻市水道事業会計予算について	5. 3. 1	5. 3. 15

(4) 行政官庁許認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

イ) 職員の異動状況

人事異動による転出	事務職員	3人
	技術職員	2人
人事異動による転出(再任用)	事務職員	1人
人事異動による転入	事務職員	4人
	技術職員	3人
新規採用	技術職員	2人
退職者	事務職員	1人
(前年度末退職者を含み、本年度末退職者を含まない。)	技術職員	2人
退職者(再任用)	事務職員	1人
(前年度末退職者を含み、本年度末退職者を含まない。)	技術職員	1人

差引増減数 △ 2人

ロ) 期末職員構成表(管理者を除く。)

職名 課名	事務職員 人	技術職員 人	計 人	備 考
部付	0	3	3	次長 参事 副主幹
総務企画課	16	1	17	
料金課	13	0	13	
管路整備課	1	35	36	
浄水管理センター	0	17	17	
計	30	56	86	(前年度末職員数 事務32人、 技術56人、計88人)

注1) 表は、次の2人の年度末退職者を含む。

料金課 事務職員2人

注2) 損益勘定職員(会計年度任用職員(月額制)3人を除く。)70人、資本勘定職員16人 (前年度末 損益72人 資本16人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2 工事の概況

(1) 水道施設等整備工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
城山第1配水池東側擁壁部対策工事	前払金	円 44,480,000	令和 (3・5継続工事) 4. 2. 25	令和 ---
辻子一丁目地区ほか口径500から100耗配水管布設工事	DIP φ500 L=495m DIP φ100 L=13m	138,901,500	(3・4継続工事) 3. 12. 16	4. 9. 26
南平台五丁目地区口径200から150耗配水管布設工事	DIP φ200 L=284m DIP φ150 L=81m DIP φ75 L=19m	41,507,900	(3・4継続工事) 3. 12. 17	4. 6. 15
郡家本町地区ほか口径100から50耗配水管布設工事	DIP φ100 L=224m DIP φ50 L=167m	41,993,600	4. 5. 2	4. 10. 11
国道171号交差点改良に伴う宮田町一丁目地区ほか口径200から150耗配水管布設工事	DIP φ200 L=51m DIP φ150 L=383m	88,541,200	4. 5. 27	5. 1. 10
登町地区ほか口径300から50耗配水管布設工事	DIP φ300 L=56m DIP φ200 L=575m DIP φ50 L=22m	114,738,800	4. 5. 27	5. 1. 25
西冠二丁目地区ほか口径500から50耗配水管布設工事	前払金	145,460,000	(4・5継続工事) 4. 6. 2	---
JR高槻駅北駅前広場整備事業に伴う白梅町地区ほか配水管布設工事(その2)	DIP φ150 L=61m	9,598,600	4. 6. 17	4. 10. 26
国道171号交差点改良に伴う緑町地区口径100耗配水管布設工事	DIP φ100 L=68m	9,839,500	4. 10. 3	5. 2. 7
古曽部町二丁目地区ほか口径300から150耗配水管布設工事	DIP φ300 L=15m DIP φ150 L=31m	25,920,400	4. 10. 3	5. 2. 24
東天川三丁目地区ほか口径500から50耗配水管布設工事	前払金	116,330,000	(4・6継続工事) 5. 2. 9	---
大蔵司二丁目地区ほか試験掘削工事	試験掘削工 一式	3,747,700	4. 9. 16	4. 11. 30
辻子一丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	3,340㎡	25,529,900	4. 9. 16	5. 1. 10
登町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	前払金	12,500,000	(4・5継続工事) 5. 1. 27	---
大冠浄水場浄水処理実証実験業務委託(委託料)	接触層容量最適化実証実験 排水処理方式選定実証実験	38,500,000	(3・4継続業務) 3. 6. 15	5. 2. 28
水道部庁舎耐震改修その他工事実施設計業務委託(委託料)	耐震改修実施設計 その他改修設計	14,098,200	(3・4継続業務) 3. 7. 2	5. 2. 27
郡家新町地区ほか水道整備事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.029km ² 横断測量 L=1.31km 調査業務一式	6,469,100	4. 5. 13	4. 8. 30
大冠浄水場場内配管ほか設計業務委託(委託料)	設計業務 一式 測量業務 一式	10,948,300	4. 5. 13	5. 1. 31
水道施設等整備費 事業費計		889,104,700		

(2) 改良工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
奈佐原受水場阿武山送水1・2号阿武野送水2号ポンプ更新工事	前払金	円 68,110,000	令和 (4・5継続工事) 4. 6. 23	令和 ---
弥生が丘地区口径100耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 378m	26,616,700	(3・4継続工事) 3. 11. 29	4. 4. 15
出灰地区口径75耗配水管改良工事	HPPE φ 75 L= 560m	24,891,900	4. 5. 2	4. 7. 22
松が丘一丁目地区口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 122m DIP φ 50 L= 59m	27,113,900	4. 5. 2	4. 8. 17
宮が谷町地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 306m DIP φ 50 L= 284m	56,566,400	4. 5. 2	4. 8. 29
塚原四丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 139m DIP φ 50 L= 103m	26,486,900	4. 5. 13	4. 9. 5
寺谷町地区口径200から100耗配水管改良工事	DIP φ 200 L= 409m DIP φ 150 L= 259m DIP φ 100 L= 579m	126,104,000	4. 5. 26	5. 3. 15
古曽部町三丁目地区ほか口径50耗配水管改良工事	DIP φ 50 L= 71m	12,697,300	4. 5. 27	4. 8. 23
今城町地区ほか口径100耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 171m	21,164,000	4. 6. 17	4. 9. 13
宮之川原三丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 54m DIP φ 50 L= 114m	19,443,600	4. 7. 1	4. 9. 5
東五百住町一丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 165m DIP φ 50 L= 35m	27,348,200	4. 7. 1	4. 11. 17
日吉台六番町地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 337m DIP φ 50 L= 140m	64,863,700	4. 7. 1	4. 12. 26
弥生が丘町地区口径100耗配水管改良工事(その2)	DIP φ 100 L=552m	59,474,800	4. 7. 29	5. 1. 31
郡家本町地区ほか口径200耗配水管改良工事	DIP φ 200 L= 275m	65,187,100	4. 7. 29	5. 2. 8
上土室五丁目地区口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 57m DIP φ 50 L= 90m	19,258,800	4. 8. 23	4. 12. 2
氷室町四丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 47m DIP φ 50 L= 69m	16,282,200	4. 9. 2	5. 1. 16
成合東の町地区ほか(公下第10工区)に伴う配水管仮設工事及び同工事に伴う改良工事	DIP φ 100 L= 65m	9,073,900	4. 9. 16	5. 1. 23
番田一丁目地区口径100耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 319m	34,591,700	4. 10. 3	5. 2. 10
栄町一丁目地区口径100耗配水管改良工事	DIP φ 100 L= 19m	2,953,500	5. 2. 3	5. 3. 29
松が丘四丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,150㎡	5,725,900	(3・4継続工事) 4. 2. 4	4. 4. 15
萩谷月見台地区配水管改良跡路面復旧工事	1,946㎡	12,688,500	(3・4継続工事) 4. 2. 4	4. 4. 21
古曽部町四丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	3,859㎡	25,402,300	(3・4継続工事) 4. 2. 4	4. 5. 24
寺谷町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	7,949㎡	48,109,600	(3・4継続工事) 4. 2. 4	4. 5. 25
日吉台六番町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,700㎡	12,323,300	(3・4継続工事) 4. 2. 4	4. 5. 27
郡家本町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	774㎡	5,536,300	4. 5. 2	4. 7. 11
氷室町五丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,116㎡	7,792,400	4. 5. 13	4. 7. 11
弥生が丘町地区配水管改良跡路面復旧工事	2,438㎡	17,376,700	4. 5. 27	4. 8. 18
松が丘一丁目地区配水管改良跡路面復旧工事	780㎡	5,771,700	4. 9. 16	4. 11. 14
塚原四丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,380㎡	8,703,200	4. 10. 21	5. 1. 12

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
今城町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	914m ²	6,680,300	4.10.24	4.12.16
宮之川原三丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	794m ²	5,545,100	4.10.24	5.1.13
宮が谷町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	2,580m ²	16,912,500	4.11.28	5.2.10
東五百住町一丁目地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	1,270m ²	8,495,300	4.12.9	5.3.7
日吉台六番町地区配水管改良跡路面復旧工事	2,100m ²	12,951,400	4.12.9	5.3.10
上土室五丁目地区配水管改良跡路面復旧工事	759m ²	5,357,000	4.12.16	5.3.2
寺谷町地区水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.017km ² 横断測量 L=0.99km 調査業務 一式	4,568,300	4.7.27	4.10.24
川添二丁目地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.026km ² 横断測量 L=1.34km 調査業務 一式	6,193,000	4.7.27	4.11.2
安岡寺町一丁目地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.011km ² 横断測量 L=0.64km 調査業務 一式	3,120,700	4.8.23	4.11.24
塚原四丁目地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.018km ² 横断測量 L=1.12km 調査業務 一式	4,809,200	4.8.23	4.11.25
弥生が丘町地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.022km ² 横断測量 L=1.38km 調査業務 一式	5,735,400	4.9.13	4.12.13
紅茸町地区ほか水道改良事業に伴う測量調査業務委託(委託料)	測量業務 現地補足測量 A=0.010km ² 横断測量 L=0.59km 調査業務 一式	2,940,300	4.10.13	5.1.23
改良費 事業費計		940,967,000		

工事名中「公下」は、「公共下水道築造工事」の略称として用いている。

(3) 受託工事の概況

(税込み)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
津之江町一丁目地区ほか（公下第2工区ほか）配水管移設工事	DIP φ 75 L= 7m HIVP φ 50 L= 8m	円 2,325,400	令和 4. 8. 8	令和 4. 9. 9
国道171号千代田線電線共同溝工事に伴う松原町地区配水管移設工事	DIP φ 100 L= 9m	2,429,900	4. 8. 26	4. 10. 21
成合東の町地区ほか（公下第10工区）に伴う配水管仮設工事及び同工事に伴う改良工事	仮設工 一式	9,713,000	4. 9. 16	5. 1. 23
受託工事費 計		14,468,300		

工事名中「公下」は、「公共下水道築造工事」の略称として用いている。

3 業 務

(1) 業 務 量

		令和4年度	令和3年度	比 較		備考	
				増 減	比 率		
給 水 量	自己水源による給水量 (a)	m ³ 12,180,846	m ³ 12,152,689	m ³ 28,157	% 0.2		
	(a)のうち、地下水分 (b)	12,082,895	12,041,043	41,852	0.3		
	(a)のうち、表流水分 (c)	97,951	111,646	△ 13,695	△ 12.3		
	企業団水からの受水量 (d)	23,876,839	24,465,591	△ 588,752	△ 2.4		
	合 計 (a) + (d) (A)	36,057,685	36,618,280	△ 560,595	△ 1.5		
	一日平均給水量	98,788	100,324	△ 1,536	△ 1.5		
	一日最大給水量	107,756	108,340	△ 584	△ 0.5	12月31日	
有 収 水 量	別 径 口	13ミリメートル	3,519,976	3,687,282	△ 167,306	△ 4.5	
		20ミリメートル	25,682,145	26,267,032	△ 584,887	△ 2.2	
		25ミリメートル	1,533,498	1,548,754	△ 15,256	△ 1.0	
		30ミリメートル	389,128	401,247	△ 12,119	△ 3.0	
		40ミリメートル	780,889	770,072	10,817	1.4	
		50ミリメートル	1,186,362	1,195,233	△ 8,871	△ 0.7	
		75ミリメートル	582,374	602,791	△ 20,417	△ 3.4	
		100ミリメートル	365,280	295,250	70,030	23.7	
		150ミリメートル	133,119	175,823	△ 42,704	△ 24.3	
	計 (B)	34,172,771	34,943,484	△ 770,713	△ 2.2		
別 途 用 量	公衆浴場用	35,738	32,192	3,546	11.0		
	臨時用等	9,556	14,070	△ 4,514	△ 32.1		
	計 (C)	45,294	46,262	△ 968	△ 2.1		
	合計 (B)+(C) (D)	34,218,065	34,989,746	△ 771,681	△ 2.2		
表流水 (E)	73,408	75,780	△ 2,372	△ 3.1			
総有収水量 (D)+(E) (F)	34,291,473	35,065,526	△ 774,053	△ 2.2			
有収率	地下水・企業団水のみ (D)/((b)+(d))	% 95.2	% 95.8	% △ 0.6	---		
	表流水含む (F)/(A)	95.1	95.8	△ 0.7	---		
給 水 人 口	地下水・企業団水のみ	人 347,543	人 348,623	人 △ 1,080	△ 0.3		
	表流水含む	347,966	349,053	△ 1,087	△ 0.3		
給 水 戸 数	地下水・企業団水のみ	戸 168,705	戸 168,059	戸 646	0.4		
	表流水含む	169,009	168,361	648	0.4		

(2) 月別給水量

区分	奈佐原受水場	大冠浄水場	清水受水場	五領受水場	表流水	計
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	1,239,348	1,119,659	452,000	142,570	7,876	2,961,453
5	1,277,754	1,144,874	467,230	148,570	10,720	3,049,148
6	1,258,848	1,134,278	463,980	143,510	7,806	3,008,422
7	1,294,433	1,159,029	482,330	148,010	8,401	3,092,203
8	1,274,563	1,147,403	483,690	145,610	8,139	3,059,405
9	1,223,966	1,127,992	461,080	136,420	8,100	2,957,558
10	1,273,496	1,184,497	469,500	133,600	7,984	3,069,077
11	1,226,284	1,283,557	445,592	0	7,347	2,962,780
12	1,288,593	1,217,755	465,800	122,140	7,925	3,102,213
1	1,261,075	1,170,940	459,870	147,980	8,002	3,047,867
2	1,132,638	1,056,479	406,340	134,240	7,696	2,737,393
3	1,245,752	1,159,219	449,140	148,100	7,955	3,010,166
計	14,996,750	13,905,682	5,506,552	1,550,750	97,951	36,057,685
構成比(%)	41.7	38.5	15.3	4.3	0.3	100.0

(月別一日平均給水量)

区分	奈佐原受水場	大冠浄水場	清水受水場	五領受水場	表流水	計
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
4	41,311	37,322	15,067	4,752	263	98,715
5	41,218	36,931	15,072	4,793	346	98,360
6	41,962	37,809	15,466	4,784	260	100,281
7	41,756	37,388	15,559	4,774	271	99,748
8	41,115	37,013	15,603	4,697	262	98,690
9	40,799	37,600	15,369	4,547	270	98,585
10	41,080	38,209	15,145	4,310	258	99,002
11	40,876	42,785	14,853	0	245	98,759
12	41,567	39,282	15,026	3,940	256	100,071
1	40,679	37,772	14,835	4,774	258	98,318
2	40,452	37,731	14,512	4,794	275	97,764
3	40,186	37,394	14,488	4,777	257	97,102
計	41,087	38,098	15,086	4,249	268	98,788

(3) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営 業 収 益	水道料金	4,509,947,347	74.0	5,015,874,065	81.3	△ 505,926,718	△ 10.1
	受託工事収益	15,347,542	0.3	24,044,000	0.4	△ 8,696,458	△ 36.2
	修繕工事収益	1,835,000	0.0	995,900	0.0	839,100	84.3
	他会計負担金	1,251,000	0.0	2,645,000	0.0	△ 1,394,000	△ 52.7
	手数料	294,555,020	4.8	238,211,980	3.9	56,343,040	23.7
	計	4,822,935,909	79.2	5,281,770,945	85.6	△ 458,835,036	△ 8.7
	受取利息及び配当金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	加 入 金	166,270,000	2.7	135,590,000	2.2	30,680,000	22.6
	他会計補助金	520,254,678	8.5	138,778,148	2.2	381,476,530	274.9
	長期前受金戻入	571,912,426	9.4	592,327,109	9.6	△ 20,414,683	△ 3.4
	雑 収 益	11,177,837	0.2	12,547,215	0.2	△ 1,369,378	△ 10.9
	計	1,269,864,941	20.8	879,492,472	14.2	390,372,469	44.4
	特別 利 益	過年度損益修正益	82,910	0.0	11,265,414	0.2	△ 11,182,504
貸倒引当金戻入益	501,163	0.0	0	0.0	501,163	皆増	
計	584,073	0.0	11,265,414	0.2	△ 10,681,341	△ 94.8	
合 計		6,093,384,923	100.0	6,172,528,831	100.0	△ 79,143,908	△ 1.3

(4) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率	
業 費 用	人 給 料	287,782,234	5.4	294,374,547	5.6	△ 6,592,313	△ 2.2	
	手 当 等	175,839,041	3.3	179,727,214	3.4	△ 3,888,173	△ 2.2	
	件	賞 与 引 当 金 繰 入	42,510,856	0.8	40,214,459	0.8	2,296,397	5.7
		法 定 福 利 費	94,865,050	1.8	97,357,722	1.9	△ 2,492,672	△ 2.6
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	8,314,486	0.2	7,826,003	0.1	488,483	6.2
	費	報 酬	91,000	0.0	91,000	0.0	0	0.0
		退 職 給 付 費	62,135,246	1.2	36,572,009	0.7	25,563,237	69.9
		小 計	671,537,913	12.7	656,162,954	12.5	15,374,959	2.3
	業 費 用	委 託 料	556,990,077	10.5	476,146,330	9.1	80,843,747	17.0
		修 繕 費	126,971,929	2.4	160,661,653	3.1	△ 33,689,724	△ 21.0
		路 面 復 旧 費	51,684,000	1.0	36,984,000	0.7	14,700,000	39.7
		動 力 費	248,098,023	4.7	167,302,406	3.2	80,795,617	48.3
		薬 品 費	16,629,090	0.3	16,681,730	0.3	△ 52,640	△ 0.3
		材 料 費	24,597,013	0.5	16,364,659	0.3	8,232,354	50.3
		受 水 費	1,719,132,408	32.5	1,761,522,552	33.6	△ 42,390,144	△ 2.4
		工 事 請 負 費	29,225,000	0.6	20,038,000	0.4	9,187,000	45.8
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	3,849,387	0.1	△ 3,849,387	皆減
		減 価 償 却 費	1,683,623,099	31.8	1,663,242,533	31.8	20,380,566	1.2
		資 産 減 耗 費	43,182,852	0.8	123,705,392	2.4	△ 80,522,540	△ 65.1
		そ の 他 の 経 費	103,970,673	2.0	106,591,138	2.0	△ 2,620,465	△ 2.5
計		5,275,642,077	99.6	5,209,252,734	99.5	66,389,343	1.3	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,690,223	0.3	20,637,896	0.4	△ 6,947,673	△ 33.7	
	雑 支 出	4,604,827	0.1	3,233,633	0.1	1,371,194	42.4	
	計	18,295,050	0.3	23,871,529	0.5	△ 5,576,479	△ 23.4	
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,944,284	0.0	4,332,719	0.1	△ 2,388,435	△ 55.1	
	計	1,944,284	0.0	4,332,719	0.1	△ 2,388,435	△ 55.1	
合 計		5,295,881,411	100.0	5,237,456,982	100.0	58,424,429	1.1	

(5) 資本的収入に関する事項

(税込み)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
他 会 計 負 担 金	18,014,000	39.7	16,194,000	42.0	1,820,000	11.2
他 会 計 補 助 金	23,262,554	51.3	22,405,280	58.0	857,274	3.8
国 庫 補 助 金	4,061,000	9.0	0	0.0	4,061,000	皆増
合 計	45,337,554	100.0	38,599,280	100.0	6,738,274	17.5

(6) 資本的支出に関する事項

(税込み)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率	
		円	%	円	%	円	%	
水道施設等整備費	人件費	給 料	25,371,041	1.2	26,466,000	1.2	△ 1,094,959	△ 4.1
		手 当 等	18,574,989	0.9	16,184,018	0.7	2,390,971	14.8
		賞与引当金額 繰 入	5,671,559	0.3	3,549,862	0.2	2,121,697	59.8
		法定福利費	8,719,727	0.4	9,316,290	0.4	△ 596,563	△ 6.4
		法定福利費額 引当金額繰入	1,118,850	0.1	693,050	0.0	425,800	61.4
		小 計	59,456,166	2.8	56,209,220	2.5	3,246,946	5.8
	委 託 料	70,015,600	3.3	60,101,200	2.7	9,914,400	16.5	
	工 事 請 負 費	819,089,100	38.6	581,436,600	25.8	237,652,500	40.9	
	そ の 他 の 経 費	284,463	0.0	152,896	0.0	131,567	86.0	
	計	948,845,329	44.7	697,899,916	31.0	250,945,413	36.0	
改良費	人件費	給 料	27,536,400	1.3	26,175,600	1.2	1,360,800	5.2
		手 当 等	18,790,733	0.9	17,554,223	0.8	1,236,510	7.0
		賞与引当金額 繰 入	3,662,613	0.2	3,952,610	0.2	△ 289,997	△ 7.3
		法定福利費	9,358,002	0.4	9,121,292	0.4	236,710	2.6
		法定福利費額 引当金額繰入	711,892	0.0	768,583	0.0	△ 56,691	△ 7.4
		小 計	60,059,640	2.8	57,572,308	2.6	2,487,332	4.3
	委 託 料	27,366,900	1.3	27,316,300	1.2	50,600	0.2	
	工 事 請 負 費	913,600,100	43.0	1,164,532,200	51.7	△ 250,932,100	△ 21.5	
	そ の 他 の 経 費	374,580	0.0	295,384	0.0	79,196	26.8	
	計	1,001,401,220	47.1	1,249,716,192	55.5	△ 248,314,972	△ 19.9	
量水器購入費	4,866,738	0.2	3,953,074	0.2	913,664	23.1		
固定資産購入費	23,675,960	1.1	113,602,324	5.0	△ 89,926,364	△ 79.2		
企業債償還金	145,258,425	6.8	186,095,732	8.3	△ 40,837,307	△ 21.9		
国庫補助金返還金	0	0.0	161,000	0.0	△ 161,000	皆減		
合 計	2,124,047,672	100.0	2,251,428,238	100.0	△ 127,380,566	△ 5.7		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(工事請負等契約・固定資産購入契約 各々1,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
令和	円	(工事請負等契約)		
4. 5. 2 4. 9. 26 4.10. 6	41,993,600	郡家本町地区ほか口径100から50耗配水管布設工事	(株)中村組	水道施設等整備事業
4. 5. 27 4.11. 29 4.12. 26	88,541,200	国道171号交差点改良に伴う宮田町一丁目地区ほか口径200から150耗配水管布設工事	(株)柏原工業	水道施設等整備事業
4. 5. 27 5. 1. 23	114,738,800	登町地区ほか口径300から50耗配水管布設工事	(株)大谷組	水道施設等整備事業
4. 6. 2	363,660,000	西冠二丁目地区ほか口径500から50耗配水管布設工事	(株)多岐産業	(4・5継続工事) 水道施設等整備事業
4.10. 3 5. 2. 8	25,920,400	古曾部町二丁目地区ほか口径300から150耗配水管布設工事	(有)マエムラ	水道施設等整備事業
5. 1. 27	20,353,300	富田町二丁目地区口径150から50耗配水管布設工事	福山設備	(4・5継続工事) 水道施設等整備事業
5. 2. 9	290,840,000	東天川三丁目地区ほか口径500から50耗配水管布設工事	(株)河内組	(4・6継続工事) 水道施設等整備事業
4. 9. 16 5. 1. 6	25,529,900	辻子一丁目地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	栄城建設	水道施設等整備事業
5. 1. 27	31,362,100	登町地区ほか配水管布設跡路面復旧工事	中園建設(有)	(4・5継続工事) 水道施設等整備事業
4. 6. 23	170,280,000	奈佐原受水場阿武山送水1・2号阿武野送水2号ポンプ更新工事	(株)西島製作所大阪支店	(4・5継続工事) 改良事業
4. 5. 2 4. 7. 15	24,891,900	出灰地区口径75耗配水管改良工事	サンヨー設備(株)	改良事業
4. 5. 2 4. 8. 4	27,113,900	松が丘一丁目地区口径100から50耗配水管改良工事	(株)セイダイ	改良事業
4. 5. 2 4. 8. 17	56,566,400	宮が谷町地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	(株)河内組	改良事業
4. 5. 13 4. 8. 31	26,486,900	塚原四丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	(株)井上組	改良事業
4. 5. 26 5. 3. 9	126,104,000	寺谷町地区口径200から100耗配水管改良工事	(株)アクア・テクノ	改良事業
4. 5. 27 4. 8. 17	12,697,300	古曾部町三丁目地区ほか口径50耗配水管改良工事	(株)鑛崎設備	改良事業
4. 6. 17 4. 9. 7	21,164,000	今城町地区ほか口径100耗配水管改良工事	(有)高橋興業	改良事業
4. 7. 1 4.11. 15	27,348,200	東五百住町一丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	(株)国内工業所	改良事業
4. 7. 1 4. 8. 26	19,443,600	宮之川原三丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	福山設備	改良事業
4. 7. 1 4.12. 7	64,863,700	日吉台六番町地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	一工業(株)	改良事業
4. 7. 29 5. 1. 23	59,474,800	弥生が丘町地区口径100耗配水管改良工事(その2)	(株)河内組	改良事業
4. 7. 29 5. 1. 16	65,187,100	郡家本町地区ほか口径200耗配水管改良工事	(有)中京技建	改良事業
4. 8. 23 4.11. 21	19,258,800	上土室五丁目地区口径100から50耗配水管改良工事	(株)アクア・テクノ	改良事業
4. 9. 2 5. 1. 5	16,282,200	氷室町四丁目地区ほか口径100から50耗配水管改良工事	(有)のぼる設備	改良事業
4.10. 3 5. 2. 8	34,591,700	番田一丁目地区口径100耗配水管改良工事	(有)京和興業	改良事業
4. 5. 27 4. 8. 17	17,376,700	弥生が丘町地区配水管改良跡路面復旧工事	(有)マエムラ	改良事業

(工事請負等契約・固定資産購入契約 各々1,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
4. 11. 28	16,912,500	宮が谷町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事	総建	改良事業
4. 12. 9	12,951,400	日吉台六番町地区配水管改良跡路面復旧工事	(株)岩本興業	改良事業
5. 1. 27	21,825,100	弥生が丘町地区配水管改良跡路面復旧工事(その2)	(有)卓土木	(4・5継続工事) 改良事業
5. 1. 27	22,965,800	郡家本町地区ほか配水管改良跡路面復旧工事(その2)	(株)和建设	(4・5継続工事) 改良事業
4. 9. 16 5. 1. 11	18,786,900	成合東の町地区ほか(公下第10工区)に伴う配水管仮設工事及び同工事に伴う改良工事	(株)ユーテック	改良事業・受託工事

工事名中「公下」は、「公共下水道築造工事」の略称として用いている。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ) 企業債

		円
前年度末残高	493,255,616	
本年度借入高	0	
本年度償還高	145,258,425	
本年度末残高	347,997,191	

ロ) 一時借入金

		円
前年度末残高	0	
本年度中における借入残高最高額	0	
本年度末残高	0	

5 その他

他会計負担金等特定収入の用途の特定について

- イ) 収益的収入受託工事収益 15,347,542円(配水管移設補償金)については、
工事請負費(課税仕入)に 12,718,542円(特定収入)、
職員給与費に 2,629,000円(特定収入以外)充当した。
- ロ) 収益的収入他会計負担金のうち 1,069,000円については、
消火栓維持管理費(課税仕入)に 1,069,000円(特定収入)充当した。
- ハ) 収益的収入他会計補助金のうち 507,559,894円については、
委託料、修繕費等(課税仕入)に 76,994,044円(特定収入)充当し、
減価償却費、人件費等に 430,565,850円(特定収入以外)充当した。
- ニ) 収益的収入他会計補助金のうち 950,000円については、
システム改修費(課税仕入)に 950,000円(特定収入)充当した。
- ホ) 資本的収入他会計負担金のうち 18,014,000円については、
消火栓工事費(課税仕入)に 18,014,000円(特定収入)充当した。
- ヘ) 資本的収入他会計補助金のうち 23,262,554円については、
統合前簡易水道企業債償還元金に 23,262,554円(特定収入)充当した。
- ト) 資本的収入国庫補助金のうち 4,061,000円については、
委託料(課税仕入)に 4,061,000円(特定収入)充当した。

令和4年度高槻市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	797,503,512
	減価償却費	1,683,623,099
	固定資産除却費	43,182,852
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,292,620
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,296,397
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	488,483
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,875,816
	長期前受金戻入額	△ 571,912,426
	受取利息及び受取配当金	△ 250,000
	支払利息	13,690,223
	未収金の増減額(△は増加)	121,385,884
	未払金の増減額(△は減少)	△ 83,759,861
	たな卸資産の増減額(△は増加)	215,349
	その他資産の増減額(△は増加)	△ 12,280
	その他負債の増減額(△は減少)	△ 17,134,322
	小計	2,029,733,714
	利息及び配当金の受取額	250,000
	利息の支払額	△ 13,690,223
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,016,293,491
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,810,310,568
	一般会計からの繰入金による収入	61,861,834
	国庫補助金返還による支出	△ 161,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,748,609,734
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,258,425
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,258,425
	資金増加額	122,425,332
	資金期首残高	6,153,886,495
	資金期末残高	6,276,311,827

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				6,093,384,923	
	営業収益			4,822,935,909	
		給水収益		4,509,947,347	
			水道料金	4,509,947,347	
		受託工事収益		17,182,542	
			受託工事収益	15,347,542	
			修繕工事収益	1,835,000	
		他会計負担金		1,251,000	
			他会計負担金	1,251,000	
		その他の営業収益		294,555,020	
			手数料	294,555,020	設計審査手数料 16,072,000円 工事検査手数料 35,735,500円 下水道使用料等 徴収事務取扱手数料 241,197,000円 その他の手数料 1,550,520円
	営業外収益			1,269,864,941	
		受取利息及び配当金		250,000	
			有価証券利息	250,000	
		加 入 金		166,270,000	
			加 入 金	166,270,000	
		他会計補助金		520,254,678	
			他会計補助金	520,254,678	
		長期前受金戻入		571,912,426	
			長期前受金戻入	571,912,426	
		雑 収 益		11,177,837	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	11,177,837	
	特別利益			584,073	
		過年度損益修正益		82,910	
			過年度損益修正益	82,910	
		貸倒引当金戻入益		501,163	
			貸倒引当金戻入益	501,163	
収益合計				6,093,384,923	

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				5,295,881,411	
	営業費用			5,275,642,077	
		原水及び浄水費		2,350,399,909	
			給料	64,492,580	予算額 90,709,000円
			手当等	41,242,048	予算額 64,604,000円
			賞与引当金繰入額	9,910,372	予算額 13,446,000円
			法定福利費	21,735,057	予算額 30,465,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,954,137	予算額 2,645,000円
			旅費	47,658	
			備用品費	2,187,603	
			燃料費	125,044	
			光熱水費	38,309	
			印刷製本費	62,400	
			通信運搬費	8,557,995	
			委託料	189,439,680	
			手数料	14,686,970	
			賃借料	564	
			修繕費	8,627,879	
			動力費	248,098,023	
			薬品費	16,629,090	
			材料費	3,432,092	
			受水費	1,719,132,408	
		配水費		314,699,763	
			給料	55,515,347	予算額 57,555,000円
			手当等	36,343,656	予算額 39,561,000円
			賞与引当金繰入額	7,978,002	予算額 8,250,000円
			法定福利費	18,241,023	予算額 19,176,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,584,013	予算額 1,643,000円
			旅費	13,377	
			備用品費	683,510	
			印刷製本費	373,120	
			委託料	32,238,640	
			修繕費	89,965,725	
			路面復旧費	51,684,000	
			材料費	4,007,350	
			工事請負費	16,072,000	
		給水費		88,517,517	
			給料	27,945,189	予算額 42,099,000円
			手当等	16,925,422	予算額 28,265,000円
			賞与引当金繰入額	3,505,619	予算額 5,827,000円

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	8,910,282	予算額 13,250,000円
			法定福利費引当金繰入額	694,181	予算額 1,145,000円
			旅費	14,275	
			備用品費	139,559	
			委託料	30,382,990	
		受託工事費		13,217,540	
			備用品費	64,540	
			工事請負費	13,153,000	
		業務費		434,476,222	
			給料	50,024,459	予算額 56,973,000円
			手当等	23,303,781	予算額 33,388,000円
			賞与引当金繰入額	6,973,454	予算額 7,515,000円
			法定福利費	15,104,459	予算額 17,086,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,372,057	予算額 1,509,000円
			旅費	5,601	
			備用品費	567,015	
			印刷製本費	3,527,210	
			通信運搬費	21,566,964	
			委託料	256,179,040	
			手数料	14,878,377	
			修繕費	23,816,234	
			材料費	17,157,571	
		総係費		347,525,175	
			給料	89,804,659	予算額 91,824,000円
			手当等	58,024,134	予算額 62,589,000円
			賞与引当金繰入額	14,143,409	予算額 14,240,000円
			報酬	91,000	予算額 182,000円
			退職給付費	62,135,246	予算額 129,983,000円
			法定福利費	30,874,229	予算額 30,910,000円
			法定福利費引当金繰入額	2,710,098	予算額 2,714,000円
			旅費	207,152	
			被服費	1,454,815	
			備用品費	3,117,954	
			燃料費	1,060,813	
			光熱水費	11,639,145	
			印刷製本費	981,940	
			通信運搬費	3,647,064	
			委託料	48,749,727	
			手数料	3,283,142	
			賃借料	2,299,682	

費用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	4,562,091	
			負担金	2,589,585	
			研修費	642,810	
			報償費	164,864	
			厚生福利費	29,958	
			食糧費	28,710	
			保険料	5,051,948	
			自動車重量税	231,000	
		減価償却費		1,683,623,099	
			有形固定資産 減価償却費	1,683,623,099	
		資産減耗費		43,182,852	
			固定資産除却費	43,182,852	うち撤去費 0円
	営業外費用			18,295,050	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		13,690,223	
			企業債利息	13,690,223	
		雑支出		4,604,827	
			その他雑支出	4,604,827	
	特別損失			1,944,284	
		過年度損益修正損		1,944,284	
			過年度損益修正損	1,944,284	
費用合計				5,295,881,411	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 土 地	2,268,642,430	0	0	2,268,642,430
2 建 物	2,401,245,594	0	0	2,401,245,594
3 構 築 物	66,148,374,035	1,565,245,117	299,869,527	67,413,749,625
4 機 械 及 び 装 置	5,233,813,097	6,160,000	1,890,000	5,238,083,097
5 量 水 器	735,403,349	4,866,738	1,273,015	738,997,072
6 車 両 運 搬 具	49,900,289	4,389,600	3,086,654	51,203,235
7 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	355,873,869	10,974,000	4,759,800	362,088,069
小 計	77,193,252,663	1,591,635,455	310,878,996	78,474,009,122
8 建 設 仮 勘 定	507,948,000	434,696,545	124,544,545	818,100,000
計	77,701,200,663	2,026,332,000	435,423,541	79,292,109,122

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
施 設 利 用 権	1,753,400	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000

参考) 土地、建物、構築物、機械及び装置の「年度末現在高」の内訳

土 地		建 物	
事 務 所 用 地	40,896,700	事 務 所 用 建 物	723,524,336
施 設 用 地	2,225,815,554	施 設 用 建 物	1,464,290,908
そ の 他 土 地	1,930,176	そ の 他 建 物	213,430,350

明 細 書

(税抜き)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 ----	円 ----	円 ----	円 2,268,642,430	(償却済率)
38,475,374	0	1,709,527,895	691,717,699	71.2%
1,321,558,758	257,914,705	36,766,631,688	30,647,117,937	54.5%
277,339,165	1,690,794	3,161,977,517	2,076,105,580	60.4%
2,820,442	636,513	357,328,545	381,668,527	48.4%
3,693,353	2,932,322	40,640,773	10,562,462	79.4%
39,736,007	4,521,810	224,516,224	137,571,845	62.0%
1,683,623,099	267,696,144	42,260,622,642	36,213,386,480	53.9%
----	----	----	818,100,000	
1,683,623,099	267,696,144	42,260,622,642	37,031,486,480	

(税抜き)

年度末現在高	備 考
円 1,753,400	電話加入権

(税抜き)

備 考
地方公共団体金融機構債

(単位：円)

構 築 物		機 械 及 び 装 置	
原水及び浄水設備	2,774,133,408	電 気 設 備	2,011,050,991
配 水 設 備	64,581,427,517	内 燃 設 備	251,878,784
その他構築物	58,188,700	ポ ン プ 設 備	682,104,740
		塩素滅菌設備	21,656,920
		その他機械装置	2,271,391,662

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
4年度 政府企業債	5. 3. 25	490,000,000	31,469,933	490,000,000
5年度 政府企業債	6. 3. 23	490,000,000	28,208,471	460,752,526
5年度 政府企業債	6. 5. 27	63,000,000	3,840,575	58,992,505
6年度 政府企業債	7. 3. 27	200,000,000	11,998,393	174,283,430
6年度 政府企業債	7. 3. 27	81,200,000	4,871,348	70,759,073
6年度 公庫企業債	7. 3. 30	120,000,000	8,297,720	120,000,000
6年度 公庫企業債	7. 3. 30	80,000,000	5,556,141	80,000,000
7年度 政府企業債	8. 3. 25	293,500,000	15,441,371	243,925,831
8年度 政府企業債	9. 3. 25	123,400,000	6,043,480	97,473,333
8年度 公庫企業債	9. 3. 28	76,600,000	4,237,857	67,749,303
9年度 政府企業債	10. 3. 25	119,300,000	5,461,252	90,214,961
9年度 公庫企業債	10. 3. 25	80,700,000	4,136,184	67,734,328
13年度 政府企業債	14. 3. 25	131,000,000	5,526,447	75,423,282
13年度 公庫企業債	14. 3. 28	99,000,000	4,648,921	63,447,084
15年度 政府企業債	16. 3. 25	74,400,000	2,614,532	42,127,034
15年度 公庫企業債	16. 3. 30	75,600,000	2,905,800	46,820,119
合 計		2,597,700,000	145,258,425	2,249,702,809

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	年 %	令和	
0	490,000,000	4.4	5. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
29,247,474	490,000,000	3.65	6. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
4,007,495	63,000,000	4.3	6. 3	簡易水道事業 資金運用部
25,716,570	200,000,000	4.65	7. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
10,440,927	81,200,000	4.65	7. 3	簡易水道事業 資金運用部
0	120,000,000	4.7	5. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
0	80,000,000	4.75	5. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
49,574,169	293,500,000	3.4	8. 3	簡易水道事業 資金運用部
25,926,667	123,400,000	2.8	9. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
8,850,697	76,600,000	2.9	7. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
29,085,039	119,300,000	2.1	10. 3	上水道事業（整備事業） 資金運用部
12,965,672	80,700,000	2.2	8. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
55,576,718	131,000,000	2.2	14. 3	上水道事業（整備事業） 財政融資資金
35,552,916	99,000,000	2.2	12. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
32,272,966	74,400,000	1.9	16. 3	上水道事業（整備事業） 財政融資資金
28,779,881	75,600,000	1.9	14. 3	上水道事業（整備事業） 公営企業金融公庫
347,997,191	2,597,700,000			

重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法による。（ただし、量水器は取替法、車両運搬具は定率法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
量水器	8年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道部在籍職員（当年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ### 4 消費税及び地方消費税の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は51,298,000円である。

2 引当金取崩額

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、当年度末退職者に対する退職手当の支給額17,832,830円、一般会計等に対する水道部負担分の支払額 14,201,815円、一般会計の負担分として水道部の収受額 12,192,019円を加減した、退職給付引当金取崩額は19,842,626円となった。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）を支給するため、令和3年度負担相当額として賞与引当金47,716,931円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）支給に伴う法定福利費を支出するため、令和3年度負担相当額として法定福利費引当金9,287,636円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権に係る未収金を不納欠損処分するため、貸倒引当金1,374,653円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

高槻市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

当年度において、普通財産（土地）16件については遊休状態であるため、減損の兆候はあるものの、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。